

## あとがき

昭和61年11月に発行された調査季報91号「家族機能と自治体行政」で当時の民生局保育第二課保育係長が、「多様な保育ニーズと保育行政の一考察」という論文を寄稿している。内容は、昨今、働く女性が増え続け、また核家族が増大し家族の養育機能も縮小する中で、市民の保育所に対するニーズが大きく変わり始めている。保育所を「保護者の社会参加や就労を支え、社会全体で子育てを支援するための拠点的な施設として転換していくべきではないか」というものだ。政府が仕事と子育ての両立支援などいわゆる少子化対策に手を着け始めるのは、平成に入ってからのことだ。女性がまだ「婦人」と呼ばれ、乳幼児は、母親の手で育てるもの、保育所に子どもを預けるのは育児放棄だと後ろ指を指されかねない風潮も色濃く残っていた時代の話である。そんな中で学者でも評論家でもない、市役所の一担当係長が、行政の政策情報誌で発表するには、当時としては、大胆で先鋭的すぎる内容の提案だったのではないかと思う。当然に庁内外の様々な軋轢も予想されただろうが、それでも彼は調査季報を通じて、あえて自分の考えを公にした。最終的にそう決心したのは、豊富な統計データを読み込んだ上で、世間や市役所の常識ではなく、今、まさに困難に直面している子育てしながら働く女性たちの実感や切実な課題の側に寄り添おうと考えたからではないか。調査季報を通じて、自分なりの新しい政策や行政のあり方を提案しようとする本市職員の心意気とは、この半世紀変わらず、そういうものなのだと思う。ちなみに、その後、彼の論稿で展開されている考え方は、本市の保育行政の羅針盤となり、今では、全国の自治体の子育て支援策のスタンダードとなっている。

今号の調査季報では、季報91号に論稿を寄せたこの民生局の保育係長―今の鈴木隆副市長に久しぶりに誌面に登場して頂いた。そこで正直に驚いたのは、変わらぬその発言の若々しさである。

「オープンデータ」というのは、やっぱり民主主義の1つの武器なんだと強く感じました。市民は、いろんな形でデータを加工して、政策提言もできるし、この政策はおかしいよと、データはこうなっているじゃないですかという意見も言えるようになってくる。(行政は)とにかくデータを全部出して(市民に)考えてもらおう。(その上で)批判めいた意見も甘んじて受けて、でも、反論するのは反論するといふ、(市民と行政の間で)非常に透明性の高い議論が進展していく。それによって地方自治体の強化も、本当の意味で図られていくと思う」(座談会「横浜の情報戦略とオープンデータ」から抜粋)

若い頃に比べ髪は白くなっただけで、この人の心は、数十年変わらないうえにますます。きつと、その公務員人生の最後の日まで、市民生活の課題に対する鮮度の高い感受性と深くものごとを考えようとする欲望を失うことはないだろう。

もちろん、横浜市職員の誰もが鈴木隆副市長のようになれるわけではない。また調査季報に掲載はされたが、形になることなく泡のように消え果ててしまった政策提案も数限りなくある。

しかし、それでも市民生活の新しい課題に、その時々々の常識やしがらみに捉われず、果敢に挑み続けようとする職員がいる限り、調査季報はそのような人たちのかけがえのない武器であり続けたいと切に願う。(関口)

# 調査季報 vol.174

編集・発行  
横浜市政策局政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1  
TEL. 045-671-2028  
FAX. 045-663-1225

2014年3月発行

印刷/垂細垂工業写真株式会社

500円(消費税込み)

●「調査季報」は、職員が自由に意見を發表し討論する政策研究誌です。調査研究、改革レポートなど、投稿をお待ちしています。